



出町ゆかりだより

日本共産党
高槻市議員

発行：日本共産党高槻市議員団 出町ゆかり
連絡先：議員団控室 TEL072-674-7230 FAX072-674-3202

NO.137 2024年4月

3月議会 一般質問

学童保育の充実について

一般質問では「学童保育指導員の充実」「富田のまちづくり、交通問題」についての二項目をしました。一部ですが報告します。

学童保育は生活の場

子どもたちが放課後や休みの日に、生活の場として安全に安心して過ごせる学童保育の充実には働く保護者の切実な願いです。コロナ禍でも働く保護者を支えるため、開所し続けました。学童保育は社会的に必要であり、果たしている役割は重要です。

高槻市の学童保育指導員の現状

職員の雇用形態や賃金水準をどのように定めるかは運営主体の自治体で大きな違いが出ています。市の学童保育指導員は月額制で働いている人は94人、時間額制は191人。学童保育室は62人、利用している児童は2804人。月額制の職員は28人不足しています。この原因として責任の重さに比べて給与の安さ、5年更新という不安定な雇用関係がありません。給与は月額制で1年目が166,191円、5年目で170,322円。5年間で4,131円しかあがりません。6年目からは何年働いても給与は上がりません。

りません。退職金もありません。16年以上勤めている人は43人

国の処遇改善事業を実施するべき

学童保育指導員の国の処遇改善策が3つあります。一つは「キャリアアップ処遇改善事業」です。放課後児童支援員に対して月額13万1千円(月額約1万円)、勤続年数5年以上には月額26万3千円(月額約2万円)事務所長の立場にあり、専門性の高い研修を受けた勤続年数10年以上の人には月額39万4千円(月額約3万円)その他にも2022年に始まっ

います。16年勤めても給与は5年目と一緒です。これでは生活の安定もはかれません。



た月額9,000円の処遇改善策や処遇改善事業もあります。いずれも会計年度任用職員や勤務時間などにより該当するのは難しいと

市はいいますが、処遇改善策は42%の自治体の実施をしていません。わたしは研究をして全員が受けられるようにすべきだと訴えました。

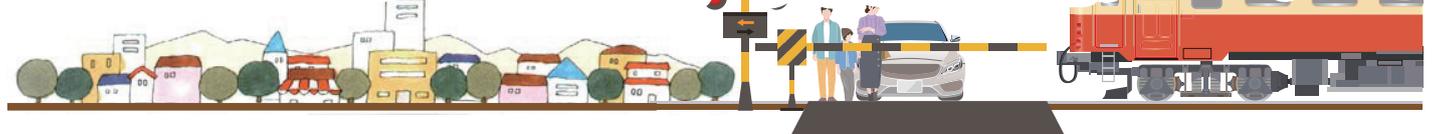
短時間の公務員という位置づけを

学童保育の仕事は継続性や専門性も必要で子どもの成長、発達に

はかけがえのない役割をもっています。少なくとも2人以上は常勤職員をおくべきだし、短時間の公務員という位置づけをするべきだと、最後に意見を述べました。



富田のまちづくり、交通問題について



危険な踏切の解消を

富田、総持寺間はよ

く事故が起きるといわれています。昨年の9月から今年2月の間、この半年間でもホームでの事故もふくめ5件の人身事故がおきています。JR赤大路踏切と富田村踏切は国土交通省では開かずの踏切に指定されています。そのうえ、富田村踏切は歩行者と自転車の交通遮断量が多い「歩行者ボトルネック踏切」とも言われています。昨年9月23日の事故は自転車を押して渡っていた高齢者が渡り切れず、電車にひかれ犠牲になっていました。歩行者立体横断施設等の設置や、緊急に警備員の配置が必要です。わたしは市の意見

を求めました。

市は「歩行者立体横断施設の設置については対策の一つと考えているが、現在は高架化の検討を行っている」

今すぐできる対策を

危険な踏切などで人身事故が毎年のように起きています。いままぐにでも対策が必要です。わたしは警備員の配置を要望しました。

まちづくりとしての交通の安心、安全を

鉄道の安全も含め、富田地域ではJRアーダーの拡幅も住民のみなさんから要望もあがっています。JRだけでなく阪急も危険で

と答弁しました。しかし、高架化は莫大な費用がかかります。大阪府や茨木市も積極的ではありません。市は学習会をしていると言っていますが、昨年は1回しかされていません。

また、JRや阪急電鉄と緊急に踏み切りの安全性について話し合い、共同で取り組んでほしいと訴えました。

す。安全、安心な交通環境をつくってこそそのまちづくりです。



福祉企業委員会

日本共産党は福祉企業委員会で次の議案に反対しました。

○国民健康保険特別会計

4月から6年間の激変緩和措置を経て大阪府が国保料を統一します。そのため、高槻市の国保は全世界が安くなります。また、今まで53.13%の方が受けていた市独自の減免制度もできなくなりました。本来は国保料はそれぞれの自治体で決めることになっています。大阪府に市独自の減免制度の実施を強く訴えるように要望し、反対しました。

○介護保険特別会計

訪問介護事業所の基本報酬を2〜3%引き下げます。小規模の事業所の経営はますます厳しくなります。ヘルパー不足も深刻です。国の制度ですが、報酬の引き下げは撤回すべきと反対しました。

○後期高齢者医療特別会計

今回の値上げは医療費の負担増、制度